

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年8月8日

【四半期会計期間】 第90期第1四半期（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

【会社名】 トヨタ紡織株式会社

【英訳名】 TOYOTA BOSHOKU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田周平

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷 (0566)23-6611

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩森俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階  
トヨタ紡織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)6269-9871

【事務連絡者氏名】 支社長 三輪重孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期 連結累計期間	第90期 第1四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年6月30日	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (百万円)	292,503	307,840	1,218,399
経常利益 (百万円)	12,544	6,752	40,294
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,505	3,442	12,610
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,989	341	37,560
純資産額 (百万円)	232,741	244,993	249,082
総資産額 (百万円)	604,258	654,814	659,008
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.51	18.58	68.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.50	-	-
自己資本比率 (%)	32.6	31.2	31.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第90期第1四半期連結累計期間及び第89期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

連結売上高につきましては、北中南米地域他での生産台数の増加などにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べ153億円（5.2%）増加の3,078億円となりました。利益につきましては、合理化などの増益要因はありましたが、製品価格変動の影響、新製品立上げの影響などの減益要因により、連結営業利益は、前年同期に比べ2億円（3.0%）減少の73億円、連結経常利益は、前年同期に比べ57億円（46.2%）減少の67億円、連結当期純利益は、前年同期に比べ40億円（54.1%）減少の34億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

当地域におきましては、生産台数は減少しましたが、車種構成の良化などにより、売上高は、前年同期に比べ44億円（2.9%）増加の1,601億円となりました。営業利益につきましては、車種構成良化の影響や合理化などにより、前年同期に比べ12億円（66.8%）増加の31億円となりました。

#### 北中南米

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ101億円（18.1%）増加の659億円となりました。営業損失につきましては、増産など効果があったものの、新製品立上げの影響などにより、前年同期に比べ4億円増加の6億円となりました。

#### アジア・オセアニア

当地域におきましては、タイの生産台数の減少などにより、売上高は、前年同期に比べ30億円（4.0%）減少の736億円となりました。営業利益につきましては、製品価格変動の影響や為替の影響などにより、前年同期に比べ7億円（11.1%）減少の63億円となりました。

#### 欧州・アフリカ

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前年同期に比べ34億円（16.4%）増加の244億円となりました。営業損失につきましては、増産や合理化の影響などはあったものの、子会社決算期変更の影響などにより、前年同期に比べ2億円増加の14億円となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92億円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年4月1日～ 2014年6月30日		187,665,738		8,400		9,013

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,354,600		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,276,200	1,852,762	同上
単元未満株式	普通株式 34,938		同上
発行済株式総数	187,665,738		
総株主の議決権		1,852,762	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

2014年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,354,600	-	2,354,600	1.25
計		2,354,600	-	2,354,600	1.25

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	89,548	90,722
受取手形及び売掛金	166,739	158,170
有価証券	47,000	53,933
商品及び製品	10,451	9,023
仕掛品	13,928	12,262
原材料及び貯蔵品	25,252	25,933
その他	37,882	39,242
貸倒引当金	525	604
<b>流動資産合計</b>	<b>390,278</b>	<b>388,682</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	84,949	83,911
機械装置及び運搬具（純額）	89,030	84,294
その他（純額）	55,283	58,198
<b>有形固定資産合計</b>	<b>229,264</b>	<b>226,404</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,035	926
その他	1,203	1,329
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,238</b>	<b>2,255</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,669	15,066
その他	22,727	22,576
貸倒引当金	170	170
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>37,227</b>	<b>37,471</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>268,730</b>	<b>266,131</b>
<b>資産合計</b>	<b>659,008</b>	<b>654,814</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,433	156,019
短期借入金	28,607	35,137
1年内返済予定の長期借入金	7,291	7,417
未払法人税等	5,218	6,446
製品保証引当金	1,499	1,486
役員賞与引当金	259	109
その他	61,341	61,376
流動負債合計	267,651	267,994
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	80,633	80,022
退職給付に係る負債	35,420	35,807
役員退職慰労引当金	496	444
資産除去債務	300	301
その他	5,423	5,252
固定負債合計	142,275	141,827
負債合計	409,926	409,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	9,098	9,098
利益剰余金	198,363	199,923
自己株式	4,659	4,659
株主資本合計	211,202	212,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,464	1,572
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3,645	7,607
退職給付に係る調整累計額	2,269	2,193
その他の包括利益累計額合計	4,452	8,228
新株予約権	515	502
少数株主持分	41,816	39,956
純資産合計	249,082	244,993
負債純資産合計	659,008	654,814

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	292,503	307,840
売上原価	266,926	279,412
売上総利益	25,576	28,427
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	6,835	8,607
その他	11,142	12,450
販売費及び一般管理費合計	17,977	21,057
営業利益	7,599	7,369
営業外収益		
受取利息	365	374
持分法による投資利益	333	263
為替差益	1,973	-
その他	3,399	1,449
営業外収益合計	6,071	2,087
営業外費用		
支払利息	411	464
為替差損	-	818
その他	715	1,420
営業外費用合計	1,127	2,704
経常利益	12,544	6,752
税金等調整前四半期純利益	12,544	6,752
法人税、住民税及び事業税	4,901	4,457
法人税等調整額	1,863	2,513
法人税等合計	3,037	1,944
少数株主損益調整前四半期純利益	9,506	4,808
少数株主利益	2,001	1,366
四半期純利益	7,505	3,442

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,506	4,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	235	102
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	4,741	5,342
持分法適用会社に対する持分相当額	504	3
退職給付に係る調整額	-	84
その他の包括利益合計	5,482	5,150
四半期包括利益	14,989	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,878	333
少数株主に係る四半期包括利益	3,111	8

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
減価償却費	8,429百万円	9,308百万円
のれんの償却額	328百万円	69百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,853	10.00	2013年3月31日	2013年6月14日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月13日 定時株主総会	普通株式	1,667	9.00	2014年3月31日	2014年6月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	143,844	54,845	73,629	20,183	292,503	-	292,503
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,826	991	3,067	823	16,708	16,708	-
計	155,670	55,837	76,696	21,006	309,211	16,708	292,503
セグメント利益又は損失( )	1,867	153	7,108	1,207	7,615	16	7,599

(注)1 セグメント利益の調整額 16百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	149,682	65,087	69,670	23,398	307,840	-	307,840
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,436	873	3,947	1,062	16,319	16,319	-
計	160,119	65,961	73,618	24,460	324,160	16,319	307,840
セグメント利益又は損失( )	3,114	652	6,321	1,478	7,305	63	7,369

(注)1 セグメント利益の調整額63百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円51銭	18円58銭
四半期純利益(百万円)	7,505	3,442
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,505	3,442
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,302	185,311
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40円50銭	
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	9	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年8月8日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 中嶋康博  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 木内仁志  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。